

北海道強靱化アクションプラン2023（案）の概要

1 北海道強靱化アクションプランについて

- 「北海道強靱化計画」の着実な推進を図るため、向こう1年間の具体的な施策の推進方策を示すものとして、毎年度策定。

<北海道強靱化計画の概要>

- 2015年（平成27年）3月、国土強靱化基本法に基づく地域計画として策定。3つの目標と21のリスクシナリオを設定し、そのリスクを回避するための施策を推進。
- 2020年（令和2年）3月、これまで取組結果や近年の自然災害から得られた教訓などを踏まえ改定、リスクの追加や施策の充実・強化を図る。

2 北海道強靱化アクションプラン2023のポイント

1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な実施

あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水対策や道路施設の老朽化対策など緊急性や必要性の高い事業に取り組む。

【2023年度の具体的な対策内容】

分野	対策内容	分野	対策内容
河川	河道掘削、堤防整備、遊水地の整備等	農業	農業水利施設の老朽化対策等
砂防	砂防えん堤の整備、地すべり防止施設の整備等	漁港	漁港施設の耐震・耐津波・耐波浪化等
海岸	堤防高を確保するための対策や消波施設の整備等	治山	治山施設の整備等
道路	道路の交通・物流機能強化、法面対策等	森林	造林・間伐等の森林整備及び林道の整備等

2) 激甚化する自然災害や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などへの対応

令和4年9月に「日本海溝・千島海溝地震特別措置法」に基づく地域指定が行われたことから、指定された市町村が作成する各種計画の支援を行うほか、オホーツク海沿岸の津波浸水想定を踏まえ、津波災害警戒区域の指定推進及び市町村の津波防災まちづくりの支援を行うなど、大規模自然災害に対する早期の防災対策を推進する。

3) ゼロカーボン北海道の実現に向けた施策の展開

市町村等が行う新エネルギー設備等の導入や実用化目前の新エネルギー技術の導入に対する支援を実施するなど、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を通じて本道の強靱化を推進するとともに、多様で豊富なエネルギー資源を活かし、エネルギー分野において国の経済安全保障にも貢献する。

4) 食料安全保障の強化に寄与する力強い農林水産業の確立

農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進するとともに、スマート農業の加速化に向けた取組を進めるなど、我が国最大の食料供給地域である北海道の役割をより一層発揮できるよう、生産力と競争力の強化に取り組む。

参考（1） 2022年度（令和4年度）北海道強靱化計画の点検結果について

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、河道掘削や堤防整備などの治水対策や道路施設の老朽化対策などを着実に実施。
- 令和4年7月に日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定を公表するとともに、令和5年2月には減災計画を策定。

参考（2） 推進方策

- I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服
- II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮
- III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

参考（3） 地域における施策展開の主な取組

地域特性を踏まえた6地域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）ごとの取組を記載。

参考（別紙）「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する北海道の中長期目標進捗状況